

IV. シンガポール共和国における調査

第1 シンガポール共和国の概況

(基本データ)

面積：699km² (琵琶湖 (670km²) とほぼ同じ)

人口：約424万人 (総人口の約1/4は駐在員・永住権取得者等の外国人)

人種：中華系76.0%、マレー系13.7%、インド系8.4%、その他1.8%

言語：国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語。

宗教：仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教

略史：1959年 英国より自治権を獲得、シンガポール自治州となる。

1963年 マレーシア連邦成立に伴い、その一州として参加。

1965年8月9日 マレーシアより分離、シンガポール共和国として独立。

元首：大統領 (任期6年。S・R・ナザン現大統領は、99年9月、第6代大統領として就任。05年9月より2期目を務める。)

議会：一院制。選出議員数84 (任期5年)

政府：(1) 首相名：リー・シェンロン (人民行動党[PAP]、04年8月就任)

(2) 外相名：ジョージ・ヨー (04年8月就任)

在留邦人数：21,437人 (04年10月現在)

日系企業：1,898社

通貨：シンガポール・ドル (Sドル)。1Sドル=73.51円 (2006年7月31日)

1. 内政

リー首相は、14年間首相を務めたゴー・チョクトン前首相 (現上級相) より2004年に政権を継承した。本年5月6日に実施された総選挙において、与党人民行動党 (PAP) は、84議席中、82議席を獲得するなど、内政は極めて安定している。

2. 外交

自国のおかれた不利な条件 (小国、資源不足) を直視し、柔軟な全方位外交を展開している。ASEAN等近隣諸国との良好な関係に配慮しつつ、アジア・太平洋地域における米国の軍事的プレゼンス及び政治的コミットメントを重視している (但し、非同盟諸国の一員でもある。)

中国の東南アジア地域におけるプレゼンスの高まりに伴い、インドとの関係も重視

している。

3. 経済

一人当たり名目GDPは、26,706ドル(2005年)で、ASEAN内では突出している。実質GDPは、1,805億ドルで、ASEANでは、インドネシア、タイ、マレーシアに次ぎ4位となっている。2005年の実質経済成長率は6.0%と好調であった。

国内産業構造の高度化やサービス（運輸、金融、教育等）のハブ機能強化を推進している（2005年の経済は、製造業とサービス業が牽引）。

二国間自由貿易協定を戦略的に推進し、これまでに日本、米国、豪州、ニュージーランド等計11か国の協定に署名した。

長期的な経済政策のテーマは、アジアや世界の経済のハブ機能強化である。そのため、税制改革、金融センターとしての発展、デジタル・ハブ機能推進、物流ネットワーク整備、医療・保健サービス向上等を掲げている。

4. 軍事

- (1) 予算：100.5億シンガポール・ドル（全歳出予算の22.5%、2006年度）
- (2) 兵役：2年の義務兵役制度（訓練終了後は、予備役に編入。）
- (3) 兵力：正規7.25万人（陸軍50,000人、海軍9,000人、空軍13,500人）

5. 日本・シンガポール関係

ここ数年、両国間には大きな懸案はなく、要人の往来も活発で、二国間関係は極めて良好な状態にある。1970年代後半以降の工業化推進の過程では、多くの分野において我が国の経験が参考とされた。

本年は両国外交関係樹立40周年にあたり、6月には天皇皇后両陛下が国賓としてご訪問された。

また、テロとの闘い、大量破壊兵器の不拡散問題、及び海賊対策で深く協力しており、東アジア首脳会議（EAS）を巡っても緊密に連携している。両国間では日・シンガポール経済連携や日・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSP 21（後述））等、先駆的な取組が行われている。

現在、我が国はシンガポールにODAを供与していないが、過去の実績は以下のとおりである。

- (1) 有償資金協力 127.4億円（72年度まで）
- (2) 無償資金協力 31.17億円（87年度まで。以降なし。）
- (3) 技術協力実績 239.88億円（98年度まで）

（出所：外務省資料）

第2 調査の概要

シンガポールに対する我が国の経済協力は、シンガポールが1996年1月にDAC援助受取国リスト・パートⅠからリスト・パートⅡに移行したことを踏まえ、1998年度をもって終了した。

今回の調査においては、援助国としてのシンガポールの経済協力の実態を調査するとともに、今後我が国とシンガポールが協調して行う援助の在り方について、関係機関と意見交換を行った。

1. シンガポール国際基金（SIF: Singapore International Foundation）

（1）国際基金の概要

1991年設立された、税控除を受ける非営利・非政府機関である。ナゼン大統領が後援者となっている。

収入は、外務省をはじめとする政府などからの補助金である「一般基金」（General Fund）及び「SIFグローバル・支援基金」（SIF-Global Assistance Fund）が主となっている。この他に、企業や民間人などの寄付もある。2005年度の予算規模は約1,300万シンガポール・ドル（約9億1千万円）である。

以下の活動を主な任務としている。

①シンガポール・ボランティア海外派遣（SVO: Singapore Volunteers Overseas Programme）

主としてアジアの開発途上国へ専門家のボランティアを短期間派遣するプログラムである。これまでの派遣対象実績国は、ブータン、ボツワナ、カンボジア、中国、ガーナ、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、東ティモール、ベトナム（15か国）。短い場合で1週間、長い場合には2年に及ぶ派遣もある。2～5年間に亘り、2週間程度の派遣を何度も繰り返し行うケースもある。

過去13年間で約700人を海外に派遣。

②青年派遣プロジェクト（YEP: Youth Expedition Project）

17歳から25歳の青少年をアジアの開発途上国へ数週間程度派遣し、集団で学校、診療所などの建設を助け、環境保護や教育での支援を行うプログラム。

派遣対象国はカンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム（12か国）。

最近では本プロジェクトでの支出が基金全体の支出のうち4割以上を占めている。

③フレンズ・オブ・シンガポール（F O S： Friends of Singapore）

政治、行政、ビジネスなど様々な分野で活躍する外国の人物をシンガポールに招待するプログラム。先進国、途上国を問わず、約 30 か国（日本を含む）からの招待実績がある。

④海外シンガポール人（O S： Overseas Singaporeans）

情報誌の作成と配布など、海外に居住するシンガポール人にシンガポール本国の情報提供を行うための活動。

⑤人道救済プログラム（H R P： Humanitarian Relief Program）

自然災害時に派遣するための専門家をプールし、災害発生時に派遣するプログラム。

⑥シンガポール・エグゼクティブ派遣（S X X： Singapore Executive Expeditions）

新しく開始されたプログラム。シンガポールの管理職などの地位にある人物を開発途上国に派遣し、公共奉仕に従事してもらうプログラム。

（2）現況等

本議員団は、シンガポール国際基金を訪問し、ペギー・ケック事務次長から説明を受けるとともに、質疑を行った。

〈説明概要〉

○ボランティア海外派遣・プログラム（S V O）
について

シンガポール・ボランティア海外派遣プログラムは、海外のコミュニティの発展を促すプログラムで、そのために例えば、ヘルスケア、健康教育、人材教育、人材開発、などさまざまなプログラムを持っている。

主たるプログラムは、①主としてアジアの開発途上国へ専門家を派遣する「シンガポール・ボランティア海外派遣プログラム」、②シンガポールの企業関係者のエグゼクティブを海外に派遣する「シンガポール・エグゼクティブ派遣プログラム」（S X X）、③アジアの津波の被害の再建にかかわるプログラムである。

①は、各国にボランティアを派遣し、知識や経験などを現地の人たちと共有することで、現地の発展を図るプログラムである。これまでに 1,000 人以上のシンガポール人を海外に派遣してきた。その中で、シンガポール人が各国で働いて住んで、その国の発展に貢献している。これまでアジア・アフリカ諸国に派遣してきた。

以下、7つの分野に焦点を当てている。

第 1 の柱は、ヘルスケアで、その中には、産科、眼科、家庭医学、介護等も含まれ



（写真）シンガポール国際基金での説明

ている。

第2の柱は、教育プログラムで、英語教育、IT教育、会計学などが含まれている。

第3の柱は、ソーシャルワーク、幼児教育、家庭教育などが含まれている。

第4の柱は、ビジネス分野で、マーケティングの方向、広報戦略、金融戦略、ビジネス開発などが含まれている。

第5の柱は、IT分野であり、IT教育、プログラミング、ネットワーキングなどが含まれている。

第6の柱は、管理分野で、管理職になる人たちの教育、いかにして組織を管理していくかといったことも含まれている。

第7の柱は、ガバナンスの分野で、この中には公共政策学の教育等も含まれている。

これらの異なる目的に沿って、異なる人々を異なる時期に派遣する。

以前ボツワナ、中国、ガーナ、マレーシア、ネパール、スリランカにも支援を行ってきたが、今、9カ国に焦点を置いている。それはブータン、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、東ティモール、ベトナムである。

②はビジネスマンを海外に派遣するプログラムである。

このビジネス・プログラムは3つ目標がある。

1つ目は、企業の社会的責任を達成させる機会を作ることである。こちらはより多くの企業が関心を持っている分野である。

2つ目は、SIFが実施している国際ボランティアのプログラムをビジネス分野に拡大するという趣旨がある。

3つ目は、SIFの使命を理解してくれる人をシンガポールの中で増やしていこうという趣旨がある。

③は津波被害再建プログラムである。2004年の12月より始まった同プログラムは緊急支援であるが、これまで緊急支援というものはSIFの任務にはなかったものであり、その被害のあまりの甚大さのために、この緊急支援を始めた。

この再建プログラムは、スリランカとインドネシアの2か国に対して行われた。48のチームの600人の若者が、スリランカの3つの地方で、木材の切り出し、ミルクの配給の手伝いなどを行った。70人以上のSIFの専門家や他のボランティアは、インドネシアのアチェでも援助を行った。例えば緊急医療を提供したり、幼稚園やラジオ局を再建したり、車いすを使って津波等により足が不自由になった人たちの移動の手助けをする、といったことを行っている。車いすを寄贈するとともに、車いすを維持管理し自分たちで長く使っていけるかということも一緒に教えている。

〈質疑応答〉

(Q) 派遣先でのボランティアの金銭的な処遇、帰国後の再就職はどのような状況か。

9カ国に焦点を絞った理由は何か。企業人の派遣で企業側に税制の優遇措置等はあ

るのか。シンガポールのボランティア派遣は現地の人々にどのように伝えられているか。国内に来てもらって行う研修では、実際にやっている人ではなくエリートが来て研修を受けたり、研修後に別の職種に就くようなことはないのか。

- (A) ボランティアのサポートは派遣期間により異なる。基本的な構造としては、航空券、住居費、旅行保険、健康保険、日当の5つが主なパッケージとなっている。これに加え、現地のNGOなどがこのうちいくつかを補填してくれることがある。

ビジネスマン派遣(SXX)では、概ね1~2週間のプログラムなので、職を辞めることなく、企業も支援をし補助してくれるところもある。

9か国に焦点を絞った理由は、以前はアフリカにも支援していたが、インパクトがないと感じ、密接な関係のあるこの地域の国々に絞ることにした。

広報については、例えば、VIPを呼んで広報を行っていることもある。

専門家選定の際は、一定の条件を付けている。その条件の中には、研修後その組織で長く働くという条件を付けている。ただし、派遣先からその保証はしてもらいが、彼らを縛るということはない。

- (Q) ビジネスマンの海外派遣の選考基準はどのようなものか。ビジネスマン派遣ではどのような効果が上がっているのか。

- (A) 費用については、1~2年のITの技術者を派遣するプログラムではSIFが負担するが、1~2週間、企業の管理職を派遣するプログラムでは企業が負担している。ビジネスマン派遣プログラムは昨年始めたばかりである。どの企業を選ぶかという選考基準は、他のボランティア派遣プログラムと目的が一致するものである。例えば、他のボランティア派遣プログラム(SVO)が実施されているところにビジネスマンを派遣(SXX)している。

- (Q) 津波援助の場合は、政府が援助する場合とSIFが援助する場合ではどのような違いがあるのか。協調して行うこともあるのか。

- (A) 政府の協力とは非常に緩やかな関係にある。緊急援助が得意なNGOは緊急援助、SIFは再建を担い、政府は軍や医者を派遣した。何となく役割分担がある。具体的な協力があるわけではない。シンガポール赤十字がファンドを立て、寄付を集めて、その基金を各NGOが利用してインドネシアに行っている。

NGOであるので、国が再建を助けるという目的は支持するが、政府と直接的に協力するというわけではない。

- (Q) 唐突に津波プロジェクトがSIFの3本柱の一つになっているような気がするが、いかがか。津波プロジェクトと他のプロジェクトとどのような違いがあるのか。

- (A) 津波被害支援プロジェクトは、インフラの構築が大きな部分を占める。これは普段やっているキャパシティ・ビルディング(人材開発)のプログラムとは異なっている。

- (Q) プロジェクト・ファイナディング（案件発掘）はどのような基準で行っているのか。日本は要請主義で行っているが。
- (A) 基本的には要請主義をとっている。海外の外務省とかパートナーとなるNGOからのリクエストを受けて実施する。7つのコアの分野に焦点を置いているので、こちらの中の分野なら支援できるが、例えば農業などはできない。
- (Q) NGOからの要請を受けて支援を行うのか。
- (A) NGOだけでなく、各国の政府関係機関からも要請が来る。例えば、ラオスでは外務省の外交官研修所に英語の教師を派遣している。
- (Q) 派遣されたNGOと日本のJICA、NGOと協力することはあるのか。日本との接点はあるか。
- (A) 日本のJICAと公式な関係はない。海外で各国のNGOと一緒にすることは多くあり、その中で日本のNGOも含まれることもある。JICAとは規模の点で大きく異なるが、関心分野が同じであれば協力できる分野もあると思う。

2. シンガポール政府の開発援助（シンガポール外務省）

(1) 政府開発援助の概要

シンガポール政府においては、主にシンガポール外務省が1960年代より途上国に対し技術協力を中心として対外援助を実施しており、同省技術協力局（Technical Cooperation Directorate）は、1992年に「シンガポール協力プログラム」（SCP）を策定し、SCPの下で、これまでアジア太平洋、アフリカ、中近東、東欧、中南米・カリブ海の162か国の途上国の43,000人の政府職員に対し研修を実施している。

(2) SCPによる主な協スキーム

① 二国間技術協力プログラム（研修の提供等）

② 共同訓練プログラム（第三国研修）

先進国や途上国と共同で第三国の途上国に研修を提供。これまで我が国を含む16か国及び19の国際機関と第三国研修を実施してきており、JSPPもその一つ。

③ ASEAN統合センターに対するイニシアティブ（IAI）

シンガポール政府は2001年以降、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに順次「IAI訓練センター」を供与。これまで330の訓練コースを実施し、



(写真) シンガポール外務省

6,233 人以上の政府職員に対しシンガポールが比較優位を有する分野の訓練を提供。

④シンガポールの主要大学に対する留学のための奨学金制度

(3) 現況等

本議員団は、シンガポール政府のODA政策を調査するため、外務省を訪問し、ティー・ビー・ロック技術協力局次長及びチュア・テンホー北東アジア局次長から説明を受け、質疑を行った。

〈説明概要〉

○シンガポールの援助哲学について

シンガポールのODAは技術協力がほとんどである。シンガポールとしては我々の経験を途上国に伝えたいと考えている。ODAの哲学は技術協力を柱として、人材開発の面で日本などから受けた支援を、今度は我々が途上国に伝えようというものである。専門分野としてはIT、環境、貿易促進、経済開発に関するものである。

1992年から今日まで累計で162か国、43,000人の訓練を行った。基本哲学は「他人に魚をあげれば一日生きることができる。しかし、魚の取り方を教えれば一生生きていける」ということである。

○J S P P 21 (Japan Singapore Partnership Program)について

日本とシンガポール双方で6,000万円ずつ出して技術協力を行うプログラムである。

J S P P 21は、最大の二国間協力プログラムであり、最も成功したプログラムである。

シンガポールは、1994年以降、IT、貿易(FTA、WTO)関係で2,700人以上の人材を訓練した。受益国は、インドネシア、カンボジア、ベトナムなどである。

J S P P 21は2007年で10周年を迎えるが、我々としては更なる拡大を期待している。現在、シンガポール外務省とJICAとで感染症対策での協力を検討しているところである。また、マレーシアがJ S P P 21をモデルとして、日本と同様のプログラムを策定中であり、喜ばしいことである。

〈質疑応答〉

(Q) 人材教育に力を入れておられるが、日本との協力で感染症対策以外にどのようなものがあるか。

(A) 焦点は人材教育であり、IT、貿易関係で協力している。戦略的分野として新たに鳥インフルエンザ対策、テロ対策にも拡大させようとしている。

J S P P 21は構造的にしっかり計画されており、毎年、両国で優先事項を協議

した上でプログラムを決定している。例えば今年の場合、経済統合をにらんだ標準的貿易交渉の方法も含まれている。

(Q) 政府系企業の技術者も貴国に招いているのか。政府関係者の中のエリートがいて、帰国後に外部に転出してしまうようなことはないか。

(A) 1、2人の例はあるが、それも無駄だとは思わない。形を変えてその国に貢献しているからである。

(Q) 日本政府への注文は何かあるか。

(A) 不満はないが、カナダ、オーストラリアなど15か国、国際機関と協力しているが、日本との協力が最も成功している。我が国としては、JSP21をもっと拡大していきたい。それが日本とASEANとの関係の前進につながると考える。

(Q) 無駄を省いて、日本の予算を増やせばよいではないか。

(A) 費用の半分ずつを負担しており、対アフリカ援助も同様である。

(Q) ODA予算の確保は簡単にできるのか。

(A) 我々としては質も高めていきたい。協力のシンボルとなるような代表的なプログラムについてJICAとも協議中である。最近では、中国も我が国とプログラムを組みたい意向を示している。

(Q) JSP21により、さまざまな戦略的効果が得られたか。

(A) 地域の安定が第一と考える。そのためには経済開発が重要である。特に、職を得ることが生活の安定をもたらす、そのことにより経済が安定する。それがひいては地域の安定につながると考える。

(Q) 安定の維持が重要と考えるのか。

(A) ある意味ではそうだが、新たな脅威に対応することも重要である。日本とは鳥インフルエンザ対策、テロ防止、マラッカ海峡での海賊対策などで協力を行っている。その意味でASEANの重要性は高まると考えている。

(Q) 日本のODAは相手国との二国間のより親密な関係を志向するが、シンガポールの場合はいかがか。

(A) 当然のことながら、地域が安定する中で援助の実施は良好な関係をもたらす。その点は日本と違いはない。

(Q) 交番のシステムについては、日本でも94年の頃と現在では変わってきている。日本での検挙率はかつて80%あったが、現在では30~40%へと低下してきている。我々も歯がゆい思いをしているが、この点をどのように克服していくか。

(A) 交番システムは良いシステムである。我々は日本にも人材を派遣し、日本とシンガポール両方の状況を見ることが出来るから、日本のシステムをそのまま取り入れるわけではない。良いところを学び、我が国なりに改善し、そのノウハウを途上国に移転することを考えている。

(Q) 日本のODA戦略は、過去において良好ではなかった関係を将来に向かって改

善していこうというものである。したがって、日本は現状維持というより一歩先に踏み込んでいこうという意図を持っている。シンガポールはどうか。

- (A) ASEAN諸国は日本からのODAに少し警戒心があるかも知れない。したがって、シンガポールを通じてODAを執行することは、相手国も受け入れやすいし、良いアイデアであると考えます。我々はJSPP21を日本とシンガポールのジョイント・プログラムであることを強調している。ミャンマーのヤンゴンに行ったとき、現地の方から自分はJSPP21の卒業生であると言われたことがあった。
- (Q) 人的貢献、人的交流の方が箱物よりも効率的、効果的であると考えます。今回大変有益な会合であったと思う。このような機会を設けていただいたことに感謝したい。